

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	15,262,816	17,205,035	21,027,442
経常利益(千円)	518,793	609,449	829,727
四半期(当期)純利益(千円)	272,342	339,755	450,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	269,539	354,005	459,044
純資産額(千円)	5,611,699	6,005,048	5,791,246
総資産額(千円)	26,715,685	16,084,861	29,998,338
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.01	75.62	99.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.7	36.8	19.0

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.96	32.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から持ち直しつつあり、個人消費の落ち込みから回復の兆しはみられるものの、欧州債務危機や中国経済の減速などにより、弱含みの傾向で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、従来にも増して継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成を目指していく所存であります。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

情報サービス事業におきましては、郵便局関連の情報処理サービス及び請求書作成代行等のアウトソーシング業務、モバイル端末向けアプリ開発などが順調に推移し、また、地方自治体向けの情報系システム用機器販売、民需においても基幹システム開発や、ワークステーション機器販売、ガス販売業者向けシステム販売などの大型案件により、売上高は88億14百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は3億24百万円（前年同期と比較して1億92百万円の増益）となりました。

収納代行サービス事業におきましては、新規取引先の獲得や、地方自治体向け公金収納、通信販売業向けなど既存取引先における収納件数の順調な増加によって売上高は増加したものの、新サービスの開始に伴う費用の増加により、売上高は83億90百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は2億55百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は172億5百万円（前年同期比12.7%増）、利益においては、営業利益は5億89百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は6億9百万円（前年同期比17.5%増）、四半期純利益は3億39百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して139億13百万円減少し、160億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億36百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて金銭の信託が138億17百万円減少、また、受取手形及び売掛金が2億93百万円、商品が1億94百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して141億27百万円減少し、100億79百万円となりました。これは主に賞与引当金が2億50百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受けて収納代行預り金が138億71百万円減少、また、買掛金が3億28百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億13百万円増加し、60億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億円、その他有価証券評価差額金が12百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,620,000	4,620,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	4,620,000	4,620,000	-	-

(注) 1. 平成24年9月10日をもって、当社株式は東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部銘柄から市場第一部銘柄へ指定されました。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	4,620,000	-	998	-	697

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,490,500	44,905	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	4,620,000	-	-
総株主の議決権	-	44,905	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	127,200	-	127,200	2.75
計	-	127,200	-	127,200	2.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,509	3,118,981
金銭の信託	19,808,831	5,991,420
受取手形及び売掛金	3,563,933	3,270,031
有価証券	159,987	100,000
商品	231,729	37,088
仕掛品	296,411	351,889
前払費用	44,321	137,928
繰延税金資産	26,482	121,442
その他	3,593	310,934
貸倒引当金	2,448	2,432
流動資産合計	27,115,351	13,437,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	602,479	580,617
土地	421,740	421,030
その他(純額)	284,626	326,005
有形固定資産合計	1,308,846	1,327,653
無形固定資産		
ソフトウェア	603,662	514,744
ソフトウェア仮勘定	40,680	2,435
その他	55,287	45,266
無形固定資産合計	699,631	562,446
投資その他の資産		
投資有価証券	498,225	330,255
繰延税金資産	73,797	39,414
差入保証金	288,543	278,534
その他	14,544	109,825
貸倒引当金	603	552
投資その他の資産合計	874,507	757,476
固定資産合計	2,882,986	2,647,577
資産合計	29,998,338	16,084,861

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,746,630	1,418,102
短期借入金	40,000	20,000
未払法人税等	225,117	149,784
収納代行預り金	21,177,107	7,305,404
賞与引当金	2,500	252,933
役員賞与引当金	-	12,943
受注損失引当金	1,297	-
その他	683,395	633,933
流動負債合計	23,876,047	9,793,102
固定負債		
退職給付引当金	24,415	27,181
役員退職慰労引当金	229,975	176,835
資産除去債務	9,993	10,093
その他	66,660	72,600
固定負債合計	331,044	286,710
負債合計	24,207,091	10,079,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	4,107,196	4,307,677
自己株式	84,117	84,146
株主資本合計	5,718,960	5,919,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,742	5,129
その他の包括利益累計額合計	7,742	5,129
少数株主持分	80,027	80,506
純資産合計	5,791,246	6,005,048
負債純資産合計	29,998,338	16,084,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,262,816	17,205,035
売上原価	12,564,662	14,374,191
売上総利益	2,698,154	2,830,843
販売費及び一般管理費	2,185,216	2,241,475
営業利益	512,938	589,368
営業外収益		
受取利息	3,629	4,958
受取配当金	2,220	2,662
持分法による投資利益	-	341
受取手数料	1,457	3,862
助成金収入	3,100	500
投資有価証券売却益	-	2,189
為替差益	-	4,541
その他	519	1,436
営業外収益合計	10,925	20,492
営業外費用		
支払利息	995	411
持分法による投資損失	2,176	-
為替差損	1,898	-
営業外費用合計	5,070	411
経常利益	518,793	609,449
特別損失		
固定資産除却損	245	-
固定資産売却損	-	776
投資有価証券評価損	2,919	5,358
減損損失	2,059	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,518	-
特別損失合計	9,742	6,134
税金等調整前四半期純利益	509,051	603,314
法人税、住民税及び事業税	343,130	324,640
法人税等調整額	110,250	62,459
法人税等合計	232,880	262,181
少数株主損益調整前四半期純利益	276,171	341,133
少数株主利益	3,828	1,378
四半期純利益	272,342	339,755

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276,171	341,133
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,631	12,871
その他の包括利益合計	6,631	12,871
四半期包括利益	269,539	354,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,710	352,627
少数株主に係る四半期包括利益	3,828	1,378

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
収納代行預り金	21,177,107千円	7,305,404千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	215,994千円	255,989千円
のれんの償却額	14,708千円	10,009千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,112	26	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	63,599	14	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,898	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	76,376	17	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (千円)
	情報サービス 事業(千円)	収納代行サ ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,809,965	7,452,851	15,262,816	-	15,262,816
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,832	-	12,832	12,832	-
計	7,822,798	7,452,851	15,275,649	12,832	15,262,816
セグメント利益	132,083	370,190	502,273	10,664	512,938

- (注)1. セグメント利益の調整額 10,664千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報サービス事業」セグメントにおいて、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの一部について、減損損失2,059千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (千円)
	情報サービス 事業(千円)	収納代行サ ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	8,814,873	8,390,162	17,205,035	-	17,205,035
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,571	-	12,571	12,571	-
計	8,827,444	8,390,162	17,217,606	12,571	17,205,035
セグメント利益	324,138	255,813	579,951	9,416	589,368

- (注)1. セグメント利益の調整額 9,416千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円01銭	75円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	272,342	339,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	272,342	339,755
普通株式の期中平均株式数(株)	4,538,110	4,492,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....76,376千円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月3日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社電算システム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。